

## 技術部報告集発刊に寄せて

技術部長 花岡 裕

本学技術部報告集の刊行も号を重ねて第8号を発行することになりました。この報告集刊行は技術部編集委員会の献身的な労苦の末の成果であります。何よりも技術職員の意欲と不断の努力の結果と受け止めています。本号までの掲載編数を見ますと第1号から起算して、総数にして技術報告56編、研修報告93編に達し、38名の技術職員は今までに最低1編は論文報告として、研修報告に関しては既に2回の報告を済ませた計算になります。これらの成果は一人一人の研鑽の賜物であり技術部にとっても研究交流の場として大きな財産になりつつあり、恒例の技術部発表会に加え、定期的な刊行物として全国的に見てもおそらく最高水準にあると考えています。

一方、学内技術研修会も今年度で1サイクルを終了し、その際のアンケート調査結果を基に現在、次年度に向けて新たな企画が研修計画検討委員会の方で検討され、例年通りの方式で次年度以降の実施計画の準備が進められています。

学外に目を転じれば、技術職員個々人の学外研修はもとより、文部省主催の技術専門官研修会および地区毎の技術専門職員の研修が昨年度から始まり、2年度目が終了した段階ではほぼその研修内容が見えてきた感じです。平成14年には本学が当番大学となり、道内国立学校等技術専門職員研修会を実施しなければならないことになりました。次年度に向けて、早速この企画立案をスタートさせ、準備しなければならないと考えております。

大学全体を巡る動きとしては、平成13年度から10年間を目安とした第10次定員削減計画が示達され、前半部分の5年間に教官6名、その他職員10名の削減が決まったことがあります。後半の5年間もほぼ同数の削減計画が予定されています。技術部に關わる事項としては、学内の削減検討小委員会において技官3名の削減を承認せざるを得ない状況になりました。このような現実を考えますとき、国の科学技術立国の標榜と大学教職員的大幅削減とは相容れない矛盾する事象と映ります。兎も角、今年度中に年次毎の削減を決めなくてはならず現在、小委員会において対応策を練っております。

今年度も本学の自己評価報告書が発行されますが、自己評価委員長より依頼があり、技術部組織の現状と課題について小文を纏めました。一つは、上述の定員削減問題に関わり、このまま推移すると現状のような学科・講座への配属方式は困難にならざるを得ないこと、二つ目は技術専門官等の職制導入に伴い技術職員の益々の専門分野における実績が問われることから、現在以上に教育研究支援組織としての学内における教官側の理解協力が求められること、三つ目に技術部活動に対する財政的な支援の確保が是非必要であることなどを指摘しておきました。

国立大学の独立法人化が検討されている段階にあります。今後とも技術部組織が大学の教育研究をしっかりと支えていることの存在感を学内外にアピールしていく必要があります。

すし、そのためにも不断の研鑽が求められる処です。

最後になりましたが、学内各位にはこの報告集を御覧戴き是非、技術部組織のあり方も含め御意見や御要望をお寄せ戴きますようお願い申し上げ、巻頭言と致します。